



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社イトーキ 上場取引所 東
 コード番号 7972 URL <https://www.itoki.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 嘉朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 森谷 仁昭 (TEL) 03-6910-3910
 定時株主総会開催予定日 2022年3月24日 配当支払開始予定日 2022年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	115,839	△0.3	2,536	41.0	2,437	29.5	1,166	—
2020年12月期	116,210	△4.9	1,798	99.1	1,881	99.0	△235	—

(注) 包括利益 2021年12月期 1,441百万円(—%) 2020年12月期 △1,338百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	25.82	25.67	2.6	2.3	2.2
2020年12月期	△5.18	—	△0.5	1.8	1.5

(注) 2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	103,898	45,076	43.2	992.89
2020年12月期	105,096	44,189	41.6	969.43

(参考) 自己資本 2021年12月期 44,885百万円 2020年12月期 43,766百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	2,774	△1,170	△2,658	15,797
2020年12月期	4,561	△1,152	△2,267	16,697

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00	586	—	1.3
2021年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	678	58.1	1.5
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		48.4	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	120,000	3.6	3,000	18.3	2,900	19.0	1,400	20.0	30.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	45,664,437株	2020年12月期	45,664,437株
② 期末自己株式数	2021年12月期	457,997株	2020年12月期	517,704株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	45,186,688株	2020年12月期	45,488,004株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	80,286	△7.1	1,667	31.4	1,467	76.5	544	14.7
2020年12月期	86,432	3.8	1,269	509.2	831	—	474	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	12.04		11.97					
2020年12月期	10.43		—					

(注) 2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年12月期	75,412		36,422		48.2		804.69	
2020年12月期	78,458		36,520		46.5		807.93	

(参考) 自己資本 2021年12月期 36,377百万円 2020年12月期 36,475百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提、その他関連する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
4. 個別財務諸表及び主な注記	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(追加情報)	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、ワクチン接種の進展により社会経済活動が徐々に再開し、設備投資や企業収益など一部持ち直しの動きが見られました。しかしながら、度重なる緊急事態宣言の発出、原材料の供給不足や価格高騰の継続などの影響により、先行き不透明な状況が継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、「RISE ITOKI 2023」をキャッチフレーズに掲げた新中期経営計画をスタートしました。ポストコロナの「働く環境」づくりをリードするとともに、強靱な体質の「高収益企業」を目指して、新中期経営計画の初年度となる今期より、アドバンテッジアドバイザーズ株式会社との事業提携により発足した構造改革プロジェクトにおける検討内容について、具体的な施策への取り組みを実施しました。あわせて、新型コロナウイルス感染拡大防止に係る政府見解や地方自治体の対処方針を踏まえ、お客様と従業員の安全確保のため、在宅勤務及び時差出勤を励行しつつ、納品および工事については、十分な感染防止策を講じた上でお客様のご要望にお応えできるよう対応いたしました。

首都圏においてはオフィスビル供給量が昨年までと異なり、2021年は一時的な供給抑制の時期に当たっているものの、新型コロナウイルス感染症の拡大を機に「働く環境」が多様化してきたことを受けて、ポストコロナを見据えたワークプレイス構築への投資が全体としては増加傾向にあり、当社グループにおいても新しい働き方やワークプレイスの提案、価値向上に重点を置いた営業活動の展開、在宅勤務やテレワークの全国的な普及に伴う在宅勤務用家具などコンシューマー向け製品の販売促進を強化しました。

この結果、売上高は、前期比0.3%減の1,158億39百万円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の圧縮効果により、前期比41.0%増の25億36百万円となりました。経常利益は、前期比29.5%増の24億37百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、構造改革プロジェクトの一環として資産を効率化することにより特別利益を計上し、子会社（GlobalTreehouse㈱、Novo Workstyle Asia Limited）及び当社の固定資産の一部に係る減損損失20億38百万円を吸収して11億66百万円となりました（前期は親会社株主に帰属する当期純損失2億35百万円）。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称		2020年12月期	2021年12月期	増減額
ワークプレイス事業	売上高	83,032	80,594	△2,438
	営業利益	1,273	1,947	673
設備機器・パブリック事業	売上高	31,602	33,488	1,886
	営業利益	1,225	974	△250
IT・シェアリング事業	売上高	1,575	1,757	181
	営業損失(△)	△700	△385	314
合計	売上高	116,210	115,839	△370
	営業利益	1,798	2,536	737

②セグメント別の概況

[ワークプレイス事業]

ワークプレイス事業につきましては、首都圏におけるオフィスビル供給量の減少などがあるものの、ポストコロナを見据えたワークプレイス構築への投資は増加傾向にあることから、新しい働き方やワークプレイスの提案、在宅勤務用家具などコンシューマー向け製品の販売促進に引き続き注力するとともに、価値向上に重点を置いた営業活動の展開による利益率の改善や、販売費及び一般管理費の圧縮に努めました。一方、中国事業においては新型コロナウイルス感染症の影響などによって売上が大幅に減少しました。その結果、業績につきましては、売上高805億94百万円（前期比2.9%減）、営業利益19億47百万円（前期比52.9%増）となりました。

〔設備機器・パブリック事業〕

設備機器・パブリック事業につきましては、国内における物流設備、原子力特殊扉などの需要が好調を維持し、研究施設機器やプラント機器などを取り扱う株式会社ダルトンも大型商談を受注するなど堅調に推移しました。一方、前期好調だった博物館、美術館、公共交通機関などで使用するデジタルサイネージ等のインバウンド需要拡大に伴う設備投資が一巡しました。その結果、業績につきましては、当事業は売上高334億88百万円（前期比6.0%増）、営業利益9億74百万円（前期比20.4%減）となりました。

〔IT・シェアリング事業〕

IT・シェアリング事業は、ワクチン接種の進行にともない、オフィス空間のシェア事業や会員向けソリューション事業の需要が回復基調となり、好調に推移しました。その結果、業績につきましては、売上高17億57百万円（前期比11.5%増）、営業損失3億85百万円（前期は7億円の営業損失）となりました。

③次期の見通し

2022年のわが国経済は、経済活動の正常化に伴う雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により、徐々に景気が持ち直していくことが期待されるものの、新型コロナウイルスの変異株をはじめとする更なる感染拡大への不安や、サプライチェーンの混乱による供給制約、半導体不足、原材料価格の動向等による先行き不透明な状況が続くものと見込まれ、当社グループを取り巻く環境は依然厳しい状況であると認識しております。

一方、前期よりスタートした中期経営計画「RISE ITOKI 2023」においては、一昨年に発足した構造改革プロジェクトを中心に、お客様への価値提案力の強化や経営資源の最適化など様々な施策を実行してきており、業績への貢献も含め概ね計画通り進捗しています。これを踏まえ、当期は構造改革をさらに推し進めることで強靱な体質の「高収益企業」への道筋を完成させるとともに、ポストコロナの「働く環境」づくりで他社をリードしていくための商品・サービスの展開を本格化させることにより、売上拡大を目指します。

2022年12月期の業績予想におきましては、経済環境の見通しとこれまでの中期経営計画の進捗状況を踏まえ、売上高は前期比で増収、利益面でも更なる利益率改善により増益とする見通しを立てております。

2022年度につきましては、中期経営計画「RISE ITOKI 2023」の最終年度に向けて飛躍する重要な1年と位置づけ、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

2022年12月期 連結業績予想

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
120,000百万円	3,000百万円	2,900百万円	1,400百万円

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、商品および製品が8億55百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億69百万円増加し577億53百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物が9億39百万円、のれんが7億75百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ17億67百万円減少し461億44百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ11億97百万円減少し、1,038億98百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、短期借入金が3億73百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ11億2百万円減少し、425億44百万円となりました。

固定負債は、リース債務が4億83百万円、長期借入金が3億93百万円減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ9億82百万円減少し、162億77百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ20億84百万円減少し、588億22百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金が5億79百万円、退職給付に係る調整累計額が3億5百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ8億86百万円増加し、450億76百万円となりました。この結果、自己資本比率は43.2%となり、前連結会計年度に比べ1.6ポイント上昇しております。

また、1株当たり純資産額は前連結会計年度の969.43円から992.89円となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ9億円の減少があり、157億97百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動による資金の増加は27億74百万円（前期は45億61百万円の増加）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益15億23百万円、減価償却費31億81百万円の方で、法人税等の支払額が19億66百万円あったことなどによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動による資金の減少は11億70百万円（前期は11億52百万円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が21億10百万円あったことなどによるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動による資金の減少は26億58百万円（前期は22億67百万円の減少）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出が25億30百万円あったことなどによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	2020年 12月期	2021年 12月期
自己資本比率 (%)	41.6	43.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.3	15.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.3	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.2	16.9

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 18,246	※2 17,351
受取手形及び売掛金	※5 26,599	※5 26,783
電子記録債権	1,959	2,059
有価証券	—	100
商品及び製品	4,281	5,136
仕掛品	2,266	2,685
原材料及び貯蔵品	2,554	2,606
その他	1,850	1,663
貸倒引当金	△575	△632
流動資産合計	57,183	57,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 38,993	※2 35,304
減価償却累計額	△28,324	△25,575
建物及び構築物(純額)	10,669	9,729
機械装置及び運搬具	16,776	16,372
減価償却累計額	△14,256	△14,105
機械装置及び運搬具(純額)	2,519	2,266
土地	※2 9,888	※2 9,532
リース資産	2,030	1,861
減価償却累計額	△876	△1,051
リース資産(純額)	1,153	809
建設仮勘定	171	410
その他	11,072	11,221
減価償却累計額	△9,268	△9,552
その他(純額)	1,804	1,669
有形固定資産合計	26,206	24,417
無形固定資産		
のれん	2,093	1,317
その他	3,497	2,797
無形固定資産合計	5,590	4,114
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,583	※1 5,512
長期貸付金	2	0
繰延税金資産	1,414	2,586
退職給付に係る資産	1,418	1,705
その他	8,172	8,273
貸倒引当金	△475	△465
投資その他の資産合計	16,116	17,612
固定資産合計	47,912	46,144
資産合計	105,096	103,898

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 12,377	※5 12,335
電子記録債務	5,840	6,529
設備関係支払手形	177	106
1年内償還予定の社債	40	40
短期借入金	※2, ※4 10,055	※2, ※4 9,682
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,325	※2 2,024
未払法人税等	1,286	1,093
未払消費税等	1,149	980
賞与引当金	1,578	1,712
役員賞与引当金	92	134
受注損失引当金	4	0
製品保証引当金	75	61
関係会社清算損失引当金	—	192
その他	8,644	7,650
流動負債合計	43,646	42,544
固定負債		
社債	100	60
長期借入金	※2 6,491	※2 6,098
リース債務	1,917	1,433
繰延税金負債	448	461
役員退職慰労引当金	99	110
製品自主回収関連損失引当金	90	83
退職給付に係る負債	4,131	4,093
資産除去債務	1,081	1,091
その他	2,898	2,845
固定負債合計	17,259	16,277
負債合計	60,906	58,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,294	5,294
資本剰余金	9,628	9,638
利益剰余金	28,950	29,530
自己株式	△182	△161
株主資本合計	43,691	44,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	473	403
為替換算調整勘定	△89	182
退職給付に係る調整累計額	△308	△2
その他の包括利益累計額合計	75	583
新株予約権	45	45
非支配株主持分	377	145
純資産合計	44,189	45,076
負債純資産合計	105,096	103,898

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	116,210	115,839
売上原価	※1, ※3 74,322	※1, ※3 74,145
売上総利益	41,888	41,694
販売費及び一般管理費	※2, ※3 40,089	※2, ※3 39,158
営業利益	1,798	2,536
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	116	112
受取賃貸料	181	65
保険配当金	104	112
助成金収入	123	166
その他	268	231
営業外収益合計	804	694
営業外費用		
支払利息	241	162
開業費償却	178	—
業務委託費	—	134
構造改革費用	—	135
その他	300	361
営業外費用合計	720	793
経常利益	1,881	2,437
特別利益		
固定資産売却益	※4 7	※4 1,182
投資有価証券売却益	※5 980	※5 303
負ののれん発生益	123	—
その他	—	68
特別利益合計	1,111	1,554
特別損失		
固定資産売却損	※6 7	※6 12
固定資産除却損	※7 113	※7 122
減損損失	※8 883	※8 2,038
投資有価証券評価損	※9 163	※9 64
開業費償却	※10 535	—
関係会社清算損失引当金繰入額	—	※11 192
その他	13	37
特別損失合計	1,716	2,468
税金等調整前当期純利益	1,277	1,523
法人税、住民税及び事業税	1,666	1,781
法人税等調整額	△34	△1,191
法人税等合計	1,632	590
当期純利益又は当期純損失(△)	△355	933
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△119	△233
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△235	1,166

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△355	933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△787	△69
為替換算調整勘定	△7	272
退職給付に係る調整額	△189	305
その他の包括利益合計	* △983	* 508
包括利益	△1,338	1,441
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,217	1,674
非支配株主に係る包括利益	△121	△232

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,294	9,201	29,862	△46	44,311
当期変動額					
剰余金の配当			△592		△592
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		441			441
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△235		△235
自己株式の取得				△175	△175
自己株式の処分		△12		41	28
子会社の新規連結による剰余金減少額			△84	△1	△85
非支配株主との取引による資本剰余金の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	427	△912	△136	△620
当期末残高	5,294	9,628	28,950	△182	43,691

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,260	△83	△118	1,057	—	464	45,834
当期変動額							
剰余金の配当							△592
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							441
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△235
自己株式の取得							△175
自己株式の処分							28
子会社の新規連結による剰余金減少額							△85
非支配株主との取引による資本剰余金の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△787	△5	△189	△982	45	△87	△1,024
当期変動額合計	△787	△5	△189	△982	45	△87	△1,644
当期末残高	473	△89	△308	75	45	377	44,189

当連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,294	9,628	28,950	△182	43,691
当期変動額					
剰余金の配当			△586		△586
親会社株主に帰属する当期純利益			1,166		1,166
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		21	24
非支配株主との取引による資本剰余金の増減		6			6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	579	21	610
当期末残高	5,294	9,638	29,530	△161	44,301

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	473	△89	△308	75	45	377	44,189
当期変動額							
剰余金の配当							△586
親会社株主に帰属する当期純利益							1,166
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							24
非支配株主との取引による資本剰余金の増減							6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69	271	305	507	—	△231	275
当期変動額合計	△69	271	305	507	—	△231	886
当期末残高	403	182	△2	583	45	145	45,076

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,277	1,523
減価償却費	3,431	3,181
のれん償却額	409	406
開業費償却額	713	—
減損損失	883	2,038
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	124
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	39	41
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△17	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28	119
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△28	△11
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	10
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△65	△13
受取利息及び受取配当金	△125	△117
支払利息	241	162
投資有価証券売却損益(△は益)	△980	△296
負ののれん発生益	△123	—
固定資産売却損益(△は益)	△0	△1,169
固定資産除却損	113	122
投資有価証券評価損益(△は益)	163	64
売上債権の増減額(△は増加)	1,324	△86
たな卸資産の増減額(△は増加)	414	△1,260
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,866	510
その他	637	△563
小計	5,451	4,790
利息及び配当金の受取額	125	114
利息の支払額	△237	△164
法人税等の支払額	△777	△1,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,561	2,774

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,665	△1,327
定期預金の払戻による収入	1,698	1,320
有形固定資産の取得による支出	△1,729	△2,110
有形固定資産の売却による収入	614	2,160
投資有価証券の取得による支出	△35	△862
投資有価証券の売却による収入	1,412	800
長期貸付金の回収による収入	2	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	48	—
保険積立金の純増減額(△は増加)	△199	△246
その他	△1,298	△908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,152	△1,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,359	△385
長期借入れによる収入	4,595	1,815
長期借入金の返済による支出	△2,369	△2,530
社債の償還による支出	△40	△40
自己株式の純増減額(△は増加)	1	△0
自己株式の取得による支出	△175	—
配当金の支払額	△592	△586
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
新株予約権の発行による収入	45	—
その他	△1,371	△930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,267	△2,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	155
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,114	△900
現金及び現金同等物の期首残高	15,494	16,697
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	89	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,697	15,797

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社

主要な連結子会社の名称

伊藤喜オールスチール(株)
富士リビング工業(株)
イトーキマーケットスペース
イトーキエンジニアリングサービス
株シマソービ
イトーキ東光製作所
イトーキ北海道
イトーキマルイ工業(株)
三幸ファシリティーズ(株)
株エフエム・スタッフ
イトーキシェアードバリュー
新日本システック(株)
株ダルトン
GlobalTreehouse(株)
Tarkus Interiors Pte Ltd
Novo Workstyle Asia Limited
ITOKI SYSTEMS (SINGAPORE) PTE., LTD.
ITOKI CHINA HOLDING Co., Ltd.
他17社

(2) 非連結子会社の数 3社

主要な非連結子会社の名称

Knoll Japan(株)

他2社

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（Knoll Japan(株) 他2社）については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株ダルトン他国内子会社5社及びTarkus Interiors Pte Ltdの決算日は9月30日、ITOKI SYSTEMS (SINGAPORE) PTE., LTD. 及び株ムトーセーフの決算日は11月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。

また、Novo Workstyle Asia Limited他在外子会社8社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、主に社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給基準内規に基づき当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

- ⑦ 製品自主回収関連損失引当金
当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うにあたり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、損失発生見込額を計上しております。
- ⑧ 関係会社清算損失引当金
関係会社の清算手続きに係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度における損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約
ヘッジ対象
外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
為替予約については、為替変動による円建支払額の変動リスクを回避する目的で行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、13年以内で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期が到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」20百万円、「その他」371百万円は、「助成金収入」123百万円、「その他」268百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「賃貸建物等減価償却費」及び「賃貸建物等管理費用」及び「賃借料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「賃貸建物等減価償却費」36百万円、「賃貸建物等管理費用」26百万円、「賃借料」14百万円、「その他」223百万円は、「その他」300百万円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大に関して今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、当社では現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社等に対するもの

非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
投資有価証券(株式)	484百万円	511百万円

※2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
定期預金	100百万円	100百万円
有形固定資産		
建物及び構築物	843	799
土地	1,823	1,823
計	2,767	2,723

上記担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
短期借入金	109百万円	56百万円
1年内返済予定の長期借入金	487	454
長期借入金	912	789

シンジケーション方式によるタームローン契約

2020年3月27日契約のシンジケーション方式によるタームローン契約の長期借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
シンジケーション方式による タームローン契約	3,000百万円	3,000百万円

なお、シンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

① 2020年6月第2四半期以降、各年度の決算期の末日および第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

② 2020年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
受取手形割引高	1,108百万円	1,043百万円

※4. 貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	8,000	8,000

※5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日の満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
受取手形	250百万円	97百万円
支払手形	146	89

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価

① 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	178百万円	△1百万円

② 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(△は戻入額)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	29百万円	△24百万円

※2. 販売費及び一般管理費

主要な費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
従業員給与手当	15,129百万円	15,062百万円
賞与引当金繰入額	1,249	1,389
退職給付費用	801	842
役員退職慰労引当金繰入額	14	19
役員賞与引当金繰入額	91	123
貸倒引当金繰入額(△は戻入額)	△7	△7

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	2,467百万円	2,344百万円

※4. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
建物及び構築物	一百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	7	3
土地	—	1,173
その他(有形固定資産)	0	1
合計	7	1,182

※5. 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社が保有する投資有価証券の一部(上場株式12銘柄)を売却したことにより発生したものであります。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社及び一部の連結子会社が保有する投資有価証券の一部(上場株式15銘柄)を売却したことにより発生したものであります。

※6. 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
建物及び構築物	4百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	2	9
その他(有形固定資産)	0	1
合計	7	12

※7. 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
建物及び構築物	18百万円	24百万円
機械装置及び運搬具	8	13
その他(有形固定資産)	27	57
その他(無形固定資産)	49	0
上記に係る撤去費用等	9	25
合計	113	122

※8. 減損損失

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
東京都港区	事業用資産	建物	383百万円
東京都港区	事業用資産	工具、器具及び備品	7百万円
東京都港区	事業用資産	リース資産(有形)	119百万円
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	297百万円
東京都港区	事業用資産	差入保証金	75百万円

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングをしております。

当社の連結子会社であるGlobalTreehouse(株)は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであったため、短期的な業績回復が見込まれないと判断した事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額883百万円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名	場所	用途	種類	金額
(株)イトーキ	東京都中央区	事業用資産	その他無形固定資産	668百万円
GlobalTreehouse(株)	東京都港区	事業用資産	建物	259百万円
	東京都港区	事業用資産	工具、器具及び備品	11百万円
	東京都港区	事業用資産	リース資産(有形)	78百万円
	東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	149百万円
	東京都港区	事業用資産	その他無形固定資産	77百万円
	東京都港区	事業用資産	差入保証金	48百万円
	東京都港区	事業用資産	長期前払費用	0百万円
Novo Workstyle Asia Limitedの子会社	中国香港等	—	のれん	497百万円
	中国香港等	事業用資産	機械装置	56百万円
	中国香港等	事業用資産	工具、器具及び備品	54百万円
ITOKI CHINA HOLDING Co., Ltd.の子会社	中国江蘇省	事業用資産	機械装置	110百万円
	中国江蘇省	事業用資産	工具、器具及び備品	25百万円

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングをしております。

当社の一部の無形固定資産について、将来の使用見込みがないと判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額668百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして評価しております。

当社の連結子会社であるGlobalTreehouse(株)は、解散の意思決定により事業用資産における帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額625百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして評価しております。

当社の連結子会社であるNovo Workstyle Asia Limitedの子会社2社について、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、のれんについては当該減少額497百万円を、事業用資産については、111百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、のれんについては、将来キャッシュ・フローをそれぞれ11.0%及び12.0%で割り引いて算定しております。事業用資産については、将来の使用見込みがないことから回収可能価額をゼロとして評価しております。

当社の連結子会社であるITOKI CHINA HOLDING Co., Ltd.の子会社について、将来の使用見込みがないと判断した事業用資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額136百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして評価しております。

※9. 投資有価証券評価損

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を実施したものであります。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を実施したものであります。

※10. 開業費償却

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社の連結子会社であるGlobalTreehouse(株)が計上しておりました開業費について、支出の効果が期待されなくなったため、未償却残高535百万円を一時に償却しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

※11. 関係会社清算損失引当金繰入額

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

連結子会社であるGlobalTreehouse(株)の解散の意思決定を致しました。これに伴い、解散に関わる費用を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△200百万円	139百万円
組替調整額	△822	△296
税効果調整前	△1,022	△157
税効果額	235	87
その他有価証券評価差額金	△787	△69
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△7	278
組替調整額	—	△6
為替換算調整勘定	△7	272
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△357	294
組替調整額	76	138
税効果調整前	△280	433
税効果額	91	△128
退職給付に係る調整額	△189	305
その他の包括利益合計	△983	508

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,664,437	—	—	45,664,437
合計	45,664,437	—	—	45,664,437
自己株式				
普通株式(注)	103,868	507,098	93,262	517,704
合計	103,868	507,098	93,262	517,704

(注) 1. 自己株式数の増加507,098株は、2020年9月28日の取締役会決議による自己株式の取得68,000株、2020年10月26日の取締役会決議による自己株式の取得434,500株、連結子会社が保有する親会社株式の取得4,362株、単元未満株式の買取請求による増加236株によるものであります。

2. 自己株式数の減少93,262株は、2020年4月20日の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分88,900株、連結子会社が保有する親会社株式の処分4,362株によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権(注)	普通株式	—	11,377,100	—	11,377,100	45
合計			—	11,377,100	—	11,377,100	45

(注) 第1回新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	592	13	2019年12月31日	2020年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	586	利益剰余金	13	2020年12月31日	2021年3月25日

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社の連結子会社であるGlobalTreehouse(株)の株主割当増資に伴い、GlobalTreehouse(株)の累積損失のうち当社が負担していた非支配株主の負担すべき額を超える部分の一部を、非支配株主持分からその他資本剰余金に振り替えております。これにより資本剰余金が441百万円増加しております。

当連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,664,437	—	—	45,664,437
合計	45,664,437	—	—	45,664,437
自己株式				
普通株式(注)	517,704	493	60,200	457,997
合計	517,704	493	60,200	457,997

(注) 1. 自己株式数の増加493株は、単元未満株式の買取請求による増加493株によるものであります。

2. 自己株式数の減少60,200株は、2021年4月19日の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分60,200株によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	11,377,100	—	—	11,377,100	45
	合計		11,377,100	—	—	11,377,100	45

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	586	13	2020年12月31日	2021年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	678	利益剰余金	15	2021年12月31日	2022年3月25日

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金勘定	18,246百万円	17,351百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,549	△1,553
現金及び現金同等物	16,697	15,797

※2. 重要な非資金取引の内容

連結子会社であるGlobalTreehouse(株)が外部からの一部借入金441百万円の株式化(デット・エクイティ・スワップ)を実施しております。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
資本金及び資本準備金の増加額	441百万円	－百万円
短期借入金の減少額	441	－

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「RISE ITOKI 2023」の策定に伴い、同計画における事業戦略と整合させることを目的として業務管理区分を見直し、事業セグメントの区分方法を変更した結果、従来「オフィス関連事業」、「設備機器関連事業」としていた報告セグメントをそれぞれ「ワークプレイス事業」、「設備機器・パブリック事業」、「IT・シェアリング事業」に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ワークプレイス事業」、「設備機器・パブリック事業」及び「IT・シェアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ワークプレイス事業」は、事務用デスク及びチェア、収納家具、テレワーク用家具、学習家具等の製造販売、オフィス営繕や組立・施工、オフィス空間デザインやオフィス移転等のプロジェクトマネジメント等のサービスを行っております。「設備機器・パブリック事業」は、物流設備、収納棚、研究設備機器等の製造販売、公共施設の環境・空間構築のサービスを行っております。「IT・シェアリング事業」は、企業におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進や、組織における人財育成支援など、お客様の新たな価値創造を支援するサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ワークプレイ ス事業	設備機器・パ ブリック事業	IT・シェアリ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	83,032	31,602	1,575	116,210	—	116,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	267	16	215	499	△499	—
計	83,300	31,619	1,790	116,709	△499	116,210
セグメント利益又は損失 (△)	1,273	1,225	△700	1,798	—	1,798
セグメント資産	57,599	22,973	2,674	83,247	21,848	105,096
その他の項目(注) 3						
減価償却費	2,319	489	271	3,080	350	3,431
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,393	524	99	4,017	576	4,594

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額21,848百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ワークプレイ ス事業	設備機器・パ ブリック事業	IT・シェアリ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	80,594	33,488	1,757	115,839	—	115,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	611	16	241	869	△869	—
計	81,205	33,505	1,998	116,709	△869	115,839
セグメント利益又は損失 (△)	1,947	974	△385	2,536	—	2,536
セグメント資産	57,711	24,691	1,448	83,850	20,047	103,898
その他の項目(注) 3						
減価償却費	2,263	460	82	2,806	374	3,181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,760	494	118	3,373	51	3,424

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額20,047百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

「IT・シェアリング事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は883百万円であります。

当連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

「ワークプレイス事業」セグメント、「IT・シェアリング事業」セグメント、及び各報告セグメントに配分していない全社資産において将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、ワークプレイス事業においては745百万円、IT・シェアリング事業においては625百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産においては668百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ワークプレイス事業	設備機器・パブリック事業	IT・シェアリング事業	計		
当期償却額	382	2	23	409	—	409
当期末残高	1,964	27	101	2,093	—	2,093

当連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ワークプレイス事業	設備機器・パブリック事業	IT・シェアリング事業	計		
当期償却額	376	5	23	406	—	406
当期末残高	1,218	21	77	1,317	—	1,317

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

「ワークプレイス事業」において、㈱ムトーセーフの株式を100%取得したことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、123百万円であります。

当連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	山田百合子	—	—	当社代表取締役会長山田匡通の配偶者	(被所有)直接 0.6	土地の賃借	土地の賃借(注2)	1	—	—
	(株)璃理代表取締役社長山田百合子	東京都世田谷区	1	山田百合子の資産管理会社	0.8	家屋の賃借	家屋の賃借(注2)	15	投資その他の資産その他(敷金)	12
	伊藤文子	—	—	当社代表取締役会長山田匡通の義妹	(被所有)直接 2.1	土地・家屋の賃借	土地・家屋の賃借(注2)	44	投資その他の資産その他(敷金)	34

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。
 2. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。
 3. (株)璃理は、当社代表取締役会長山田匡通の近親者が議決権の過半数を保有しております。

当連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	山田百合子	—	—	当社代表取締役会長山田匡通の配偶者	(被所有)直接 0.6	土地の賃借	土地の賃借(注2)	1	—	—
	(株)璃理代表取締役社長山田百合子	東京都世田谷区	1	山田百合子の資産管理会社	0.8	家屋の賃借	家屋の賃借(注2)	15	投資その他の資産その他(敷金)	12
	伊藤文子	—	—	当社代表取締役会長山田匡通の義妹	(被所有)直接 2.1	土地・家屋の賃借	土地・家屋の賃借(注2)	44	投資その他の資産その他(敷金)	34

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。
 2. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。
 3. (株)璃理は、当社代表取締役会長山田匡通の近親者が議決権の過半数を保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	969.43	992.89
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)(円)	△5.18	25.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	25.67

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△235	1,166
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△235	1,166
普通株式の期中平均株式数(株)	45,488,004	45,186,688
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	258,833
(うち新株予約権(株))	—	(258,833)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,189	45,076
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	422	190
(うち新株予約権(百万円))	(45)	(45)
(うち非支配株主持分(百万円))	(377)	(145)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,766	44,885
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	45,146,733	45,206,440

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,079	5,443
受取手形	3,425	2,805
電子記録債権	1,607	1,498
売掛金	16,217	15,005
有価証券	—	100
商品及び製品	2,893	3,339
仕掛品	1,214	1,606
原材料及び貯蔵品	1,495	1,419
短期貸付金	2,840	3,843
その他	1,039	1,119
貸倒引当金	△2,735	△3,806
流動資産合計	34,078	32,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,983	7,254
構築物	75	68
機械及び装置	1,133	1,191
車両及び運搬具	10	11
工具器具備品	877	714
土地	6,408	6,052
リース資産	875	649
建設仮勘定	138	346
有形固定資産合計	17,502	16,288
無形固定資産		
ソフトウェア	262	254
リース資産	853	406
電話加入権	82	82
その他	1,363	1,384
無形固定資産合計	2,561	2,126
投資その他の資産		
投資有価証券	4,942	4,926
関係会社株式	10,899	9,868
その他の関係会社有価証券	422	419
長期貸付金	251	197
繰延税金資産	528	1,797
保険積立金	3,521	3,715
敷金	1,993	1,934
前払年金費用	1,671	1,659
その他	769	733
貸倒引当金	△684	△632
投資その他の資産合計	24,315	24,622
固定資産合計	44,379	43,037
資産合計	78,458	75,412

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,451	1,323
電子記録債務	6,854	6,229
買掛金	5,996	5,115
短期借入金	8,195	8,195
1年内返済予定の長期借入金	526	508
リース債務	554	480
未払金	525	520
未払費用	3,355	3,072
未払法人税等	779	580
未払消費税等	737	635
賞与引当金	956	953
役員賞与引当金	37	62
受注損失引当金	4	—
債務保証損失引当金	—	264
製品保証引当金	58	37
関係会社清算損失引当金	—	121
その他	713	650
流動負債合計	30,747	28,751
固定負債		
長期借入金	3,508	3,255
リース債務	1,253	783
退職給付引当金	2,188	2,227
製品自主回収関連損失引当金	90	83
債務保証損失引当金	280	—
長期預り保証金	2,843	2,855
資産除去債務	1,024	1,034
固定負債合計	11,189	10,239
負債合計	41,937	38,990

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,294	5,294
資本剰余金		
資本準備金	10,832	10,832
その他資本剰余金	—	3
資本剰余金合計	10,832	10,836
利益剰余金		
利益準備金	881	881
その他利益剰余金		
配当準備積立金	250	250
固定資産圧縮積立金	1,260	1,257
別途積立金	12,230	12,230
繰越利益剰余金	5,439	5,398
その他利益剰余金合計	19,179	19,136
利益剰余金合計	20,060	20,017
自己株式	△182	△161
株主資本合計	36,004	35,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	471	391
評価・換算差額等合計	471	391
新株予約権	45	45
純資産合計	36,520	36,422
負債純資産合計	78,458	75,412

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	86,432	80,286
売上原価	57,471	52,022
売上総利益	28,960	28,263
販売費及び一般管理費	27,691	26,595
営業利益	1,269	1,667
営業外収益		
受取利息	19	33
受取配当金	662	741
受取賃貸料	230	143
保険配当金	104	112
関係会社貸倒引当金戻入額	34	—
債務保証損失引当金戻入額	—	16
その他	153	215
営業外収益合計	1,204	1,263
営業外費用		
支払利息	73	70
関係会社貸倒引当金繰入額	1,313	1,020
その他	255	373
営業外費用合計	1,642	1,463
経常利益	831	1,467
特別利益		
固定資産売却益	0	1,179
投資有価証券売却益	980	295
特別利益合計	980	1,475
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	85	39
減損損失	—	668
投資有価証券評価損	158	64
関係会社株式評価損	326	1,731
関係会社清算損失引当金繰入額	—	121
その他	13	30
特別損失合計	584	2,658
税引前当期純利益	1,227	283
法人税、住民税及び事業税	800	915
法人税等調整額	△47	△1,175
法人税等合計	752	△260
当期純利益	474	544

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,294	10,832	—	10,832
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△12	△12
自己株式処分差損の振替			12	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	5,294	10,832	—	10,832

	株主資本					利益剰余金合計
	利益準備金	利益剰余金				
		その他利益剰余金				
	配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	881	250	1,260	12,230	5,569	20,190
当期変動額						
剰余金の配当					△592	△592
当期純利益					474	474
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式処分差損の振替					△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△130	△130
当期末残高	881	250	1,260	12,230	5,439	20,060

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△46	36,271	1,251	1,251	—	37,522
当期変動額						
剰余金の配当		△592				△592
当期純利益		474				474
自己株式の取得	△175	△175				△175
自己株式の処分	39	26				26
自己株式処分差損の振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△780	△780	45	△735
当期変動額合計	△136	△266	△780	△780	45	△1,002
当期末残高	△182	36,004	471	471	45	36,520

当事業年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,294	10,832	—	10,832
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	3	3
当期末残高	5,294	10,832	3	10,836

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	881	250	1,260	12,230	5,439	20,060
当期変動額						
剰余金の配当					△586	△586
当期純利益					544	544
固定資産圧縮積立金の取崩			△2		2	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△2	—	△40	△42
当期末残高	881	250	1,257	12,230	5,398	20,017

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△182	36,004	471	471	45	36,520
当期変動額						
剰余金の配当		△586				△586
当期純利益		544				544
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	21	24				24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△80	△80	—	△80
当期変動額合計	21	△17	△80	△80	—	△98
当期末残高	△161	35,986	391	391	45	36,422

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大に関して今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、当社では現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。